

『まいこばなし』

※スパークスのボトムアップ・リサーチを通じて、
MY小話として舞妓さんが日本株の情報をお伝えします。

スパークスの日本株の情報発信レポート

第30号(2010年1月28日)



「政策が促す環境投資への需要」

昨年9月に政権を獲得した民主党の鳩山首相は、就任直後の9月22日に米国で行われた国連気候変動サミットにおいて、日本の地球温暖化ガス排出量削減の2020年に向けた中期目標を、1990年比25%削減(2005年比では33%削減)にすると宣言しました。

また昨年12月30日に閣議決定された「新成長戦略」では、「グリーン・イノベーションによる環境・エネルギー大国戦略」が一番目の成長戦略として掲げられ、2020年までに「50兆円超の環境関連新規市場」、「140万人の環境分野の新規雇用」、「日本の民間ベースの技術を活かした世界の温室効果ガス削減量を13億トン以上とすること」が目標とされ、「電力の固定価格買取制度の拡充等による再生可能エネルギーの普及」、「エコ住宅、ヒートポンプ等の普及による住宅・オフィス等のゼロエミッション化」、「蓄電池や次世代自動車、火力発電所の効率化など、革新的技術開発の前倒し」、「規制改革、税制のグリーン化を含めた総合的な政策パッケージを活用した低炭素社会実現に向けての集中投資事業の実施」が主な施策として挙げられています。

こうした目標を実現するために、環境省は今期通常国会で「地球温暖化対策基本法案(仮称)」を提出する予定であると報道されています。この法案は昨年4月に民主党が提出したものが基になっていることから、政権与党となった民主党が主導するこの法案が可決する可能性は高く、法案成立後は低炭素化社会に向けた動きが、より具体化、活発化してくると考えられます。

それでは政策が低炭素化社会に向けて動き出すことで、どのようなことが起こってくるのでしょうか？

昨年の日本国内における車名別新車販売台数のトップがトヨタのハイブリッドカーのプリウスになったことは皆さんご存知かと思いますが、これにはエコカー減税の導入が大きく影響したといわれています。私たちは、政策のサポートによって、今後環境関連の新規需要を生み出す分野がどんどん増えてくるのではないかと考えています。



本資料は、スパークス・アセット・マネジメントが情報提供のみを目的として作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。また特定の有価証券の取引を勧誘する目的で提供されるものではありません。スパークス・アセット・マネジメントとその関連会社は、本資料に含まれた数値、情報、意見、その他の記述の正確性、完全性、妥当性等を保証するものではなく、当該数値、情報、意見、その他の記述を使用した、またはこれらに依拠したことに基づく損害、損失または結果についてもなんら補償するものではありません。ここに記載された内容は、資料作成時点のものであり、今後予告することなしに変更されることもあります。また、過去の実績に関する数値等は、将来の結果をお約束するものではありません。この資料の著作権はスパークス・アセット・マネジメントに属し、その目的を問わず書面による承諾を得ることなく引用または複製することを禁じます。



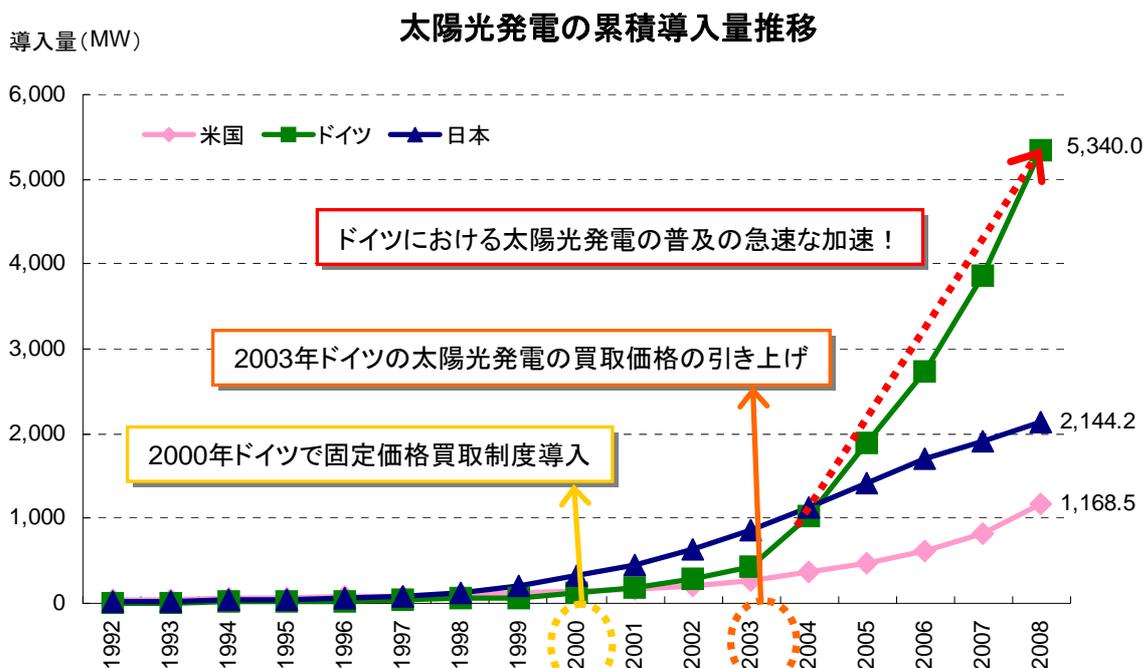
『まいこばなし』

スパークスの日本株の情報発信レポート



最近のドイツでも、政策が環境への投資を大きく加速させました。下図は日本、ドイツ、米国における太陽光発電の累積導入量の推移ですが、ドイツの普及が2003年以降急速に加速していることがご覧いただけるかと思えます。この背景には、ドイツにおける太陽光などの新エネルギーに対する固定価格買取制度の導入(2000年)と、買取価格の引き上げ(2003年)が大きな役割を果たしたといわれています。先ほどの「新成長戦略」で固定買取価格制度の拡充が挙げられていることから、ドイツで起こったような加速度的な新エネルギーの普及が日本でも起こるかもしれません。

鳩山内閣が掲げた2020年に1990年比25%削減という高い目標と、それを実現するための政策が、環境関連の投資、需要を急速に拡大させる時がいよいよやってきたと思われる。



出所: IEA "TRENDS IN PHOTOVOLTAIC APPLICATIONS Survey report of selected IEA countries between 1992 and 2008

※上記はあくまでも当コラムの内容の理解を深めていただくためのご参考資料であり、特定の有価証券を推奨しているものではありません。また当コラムは執筆者の見解が含まれている場合があり、スパークス・アセット・マネジメント株式会社の見解と異なることがあります。



本資料は、スパークス・アセット・マネジメントが情報提供のみを目的として作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。また特定の有価証券の取引を勧誘する目的で提供されるものではありません。スパークス・アセット・マネジメントとその関連会社は、本資料に含まれた数値、情報、意見、その他の記述の正確性、完全性、妥当性等を保証するものではなく、当該数値、情報、意見、その他の記述を使用した、またはこれらに依拠したことに基づく損害、損失または結果についてもなんら補償するものではありません。ここに記載された内容は、資料作成時点のものであり、今後予告することなしに変更されることもあります。また、過去の実績に関する数値等は、将来の結果をお約束するものではありません。この資料の著作権はスパークス・アセット・マネジメントに属し、その目的を問わず書面による承諾を得ることなく引用または複製することを禁じます。